

組織名	公益財団法人豊田都市交通研究所
-----	-----------------

1 組織概要

所在地	愛知県豊田市喜多町3-110 コモ・スクエア イースト 1階
TEL	0565-31-7543
FAX	0565-31-9888
URL	https://www.ttri.or.jp/
e-mail	res-manager@ttri.or.jp
設立	1991年3月1日
設置都市等	豊田市(外郭団体)
代表者	理事長 太田稔彦

2 組織動向

(1)沿革	
設置経緯	1993年3月に豊田市をフィールドとしてわが国の地方都市の交通問題について実践的な研究を行うという趣旨で、豊田市が「都市交通問題研究会」を改組しトヨタ自動車(株)などの民間企業と共同し愛知県認可の財団法人として設立。2010年4月には公益財団法人として愛知県より認定を受ける。
見直しの動向	2007年に豊田市・トヨタ自動車と本研究所の三者で研究所のあり方検討会を設け、平成21年からの10年間を見据えた「中期ビジョン」を策定 2017年に平成30年度からの5年間を見据えた「新中期ビジョン」を策定
役割(2023年時点)	1.広義の都市交通の推進 2.交通まちづくりの推進 3.世界への情報発信と貢献
(2) 組織体制	
設置形態(択一)	<input type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
常勤職員数	17 人
うち常勤研究員数	9 人
非常勤研究員数	0 人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input checked="" type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
庶務体制	専属職員1名、豊田市およびトヨタ自動車からの出向者4名により運営
市民参加、外部連携	大学・民間・行政職員により構成される研究企画委員会等を開催するなどし、主に自主的に取り組む研究に対する助言を受けたり、共同研究を推進したりしている。また、研究員を講師役に「まちべん」という市民参加型の勉強会を毎月開催している。

(3) 会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2023年度予算	19,421 千円	
2022年度決算	23,068 千円	
2021年度決算	23,359 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	基本財産運用収入
	2位	事業収入
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	

3 活動動向

(1) 活動実績	
定期刊行物	<ul style="list-style-type: none"> ・まちと交通(年4冊) ・豊田都市交通研究所年報(年1冊) ・研究成果報告会開催記録(年1冊)
(2) 活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
イ 情報発信 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニューズレター等で周知する <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に: 設置市の市長に直接政策提言を行う場を設置している) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	<ul style="list-style-type: none"> ・受託研究業務の実施 ・自主研究業務の実施 ・成果報告・アピールのための取り組み実施 ・関係機関等主催委員会への参加
研究員の専門性育成の手立て	<ul style="list-style-type: none"> ・学会会議への参加推奨 ・定期勉強会の開催 ・セミナー等への参加推奨
研究員のキャリアパス等	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院博士後期課程で博士の学位を取得⇒当研究所⇒大学教員 ・大学院博士前期課程で修士の学位を取得⇒当研究所⇒在籍中に博士取得⇒大学教員 ・大学院博士後期課程で博士の学位を取得⇒当研究所⇒在籍中に技術士取得 ・大学院博士前期課程で修士の学位を取得⇒当研究所⇒在籍中に博士・技術士取得
その他	

5 2023年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
地域特性からみた地域内生活交通運営のあり方	<p>少子高齢化及び交通事業者の人材不足を背景とした地域公共交通政策の課題の一つとして、地域住民共助運営による生活交通確保が注目されています。地域住民がこれをどう捉えるか、その意向を把握し地域特性に即した運営手法を整理するために、豊田市内の全自治区長へのアンケート調査を実施しました。その結果と地域特性データから自治区を5タイプに分類し、適切と考えられる生活交通運営手法を整理しました。</p>
高齢者の運転に関する態度・意識と免許更新時データの分析	<p>平成28年の自主研究で高齢者講習受講者を対象とした調査が行われました。この調査データを活用することで「高齢者講習受講者」の特徴を得ることができると考え、個人属性や運転に対する態度・意識についての回答を用いたクロス集計や潜在クラス分析を行いました。これらの分析から、受講者を4つのクラスに分類することができ、それぞれクラスの特徴を考慮した安全運転のための助言や指導の方向性を考察しました。</p>
WRC(ラリージャパン)来訪者の特性及び周遊行動に関する分析	<p>携帯電話位置情報データの一つであるKDDI Location Analyzerを活用して、令和4年及び令和5年のWRC開催期間における豊田市内のWRC関連エリアや、市内の観光地における人流データを取得しました。また、取得したデータを用いてWRC来訪者の属性に関する分析と、WRC来訪者の豊田市内の観光地における周遊行動に関する分析を行い、WRC来訪者に向けた観光促進施策を検討するための基礎資料や知見を整理しました。</p>
豊田市中心市街地への来街者の滞在・回遊行動に関する研究	<p>携帯電話位置情報データの一つであるKDDI Location Analyzerや、市内各所に設置したWi-Fiパケットセンサ、パロツシーを活用して豊田市中心部における人流データを取得しました。これらのデータを整理・集計するとともに、外れ値の検出手法を援用した特徴的な人流変動が見られる日(特異日)に関する分析を実施しました。これらの結果をBIツール等も活用してデータベース化を行い、豊田市の中心市街地の活性化施策を検討するための基礎資料や知見を整理しました。</p>
生活道路における速度&質量マネジメントに関する基礎研究	<p>本研究では、①生活道路の面的速度抑制策(特にゾーン30プラス)における住民発意のメカニズム・要因分析を、自治区アンケート調査(n=232)及び自治体アンケート調査(n=77)を通じて行うことで、住民発意となる施策展開の重要性を提示するとともに、②生活道路における走行車両の質量低下による事故被害削減効果を、警察庁が提供するオープンデータを活用することで推定するモデルを構築し、③WEB調査(n=1,000)を通じて車両重量別通行・速度規制に対して一定の社会受容性があることを示しました。</p>
豊田市でのラリージャパン開催による交通安全教育の推進に関する研究	<p>今年度も豊田市でラリージャパンが開催され、さらなる市民の交通に関わる意識の醸成につながることを期待されました。そこで、ラリー開催をきっかけに、子ども向け交通安全教育イベント「交通安全ひろば」を展開し、児童の意識や行動変化を保護者へのアンケート調査から明らかにしました。延べ6,053人が来訪し、426名から有効回答を得ました。その結果、約95%の子どもが教育コンテンツを体験し、意識や行動に変化が見られたことが示されました。このような教育イベントを通じて市民の交通安全意識を高め、その効果を確認することができました。</p>
高齢ドライバーのための運転モニタリングデータ活用の提案	<p>運転モニタリングデータから得られる急減速事例(RED)の指標としての意味合いを明確にするために、REDに関わる要因を検討し、その縦断的傾向を調査しました。REDは、検出閾値の高低で関連する要因が異なり、少なくとも3年後まで発生傾向は一定の指標であることが示されました。この知見を考慮し、運転モニタリングデータのうち低検出閾値のRED事象とそれに関連する運転適性に着目した安全運転教育への応用を考察しました。</p>
ライダー視点のバイク事故防止	<p>近年多発するバイク関連の「重症・死亡事故」は、カーブが厳しい等「道路の構造」の影響のみならず、ライダー自身が「常日頃」行っている「速い速度」での走行と運転に対する「慣れ・慢心」の影響が少なくありません。本研究では、自身の運転を客観的に「安全」からどれだけ離れているのかを動画等を用いて評価する基礎的な手法を開発しました。</p>